

## 「海外における高等教育に関する動向」(平成23年1月分)

日本学術振興会

## 【目次】

- 1. 米国 . . . . . P 1
  - 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)
    - ① 米国競争力法
    - ② 新税法
    - ③ 大学卒業率(1)
    - ④ 大学卒業率(2)
    - ⑤ 利益相反
  - 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)
    - ① 新聞報道等
- 2. ドイツ(ボン研究連絡センター) . . . . . P 8
  - ① 連邦教育研究省(BMBF)の動向
  - ② ドイツ学術交流会(DAAD)の動向
  - ③ ドイツ大学長会議(HRK)の動向
- 3. 英国(ロンドン研究連絡センター) . . . . . P 10
  - ① ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)の動向
  - ② イングランド高等教育財政会議(HEFCE: Higher Education Funding Council for England)の動向
  - ③ 高等教育統計局(HESA: Higher Education Statistics Agency)の動向
  - ④ 英国大学協会(UUK: Universities UK)の動向
  - ⑤ ラッセルグループ(Russell Group)の動向
  - ⑥ 英国の新聞等報道(2010年12月16日~2011年1月15日)
- 4. フランス(ストラスブール研究連絡センター) . . . . . P 21
  - ① フランス高等教育の動向
- 5. 中国(北京研究連絡センター) . . . . . P 23
  - ① 中国政府の高等教育政策の動向
  - ② 中国の主要大学の動向(主として大学のHPから)
  - ③ メディア(新聞)による報道

## 1. 米国

### 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

#### ① 米国競争力法

##### ● 「米国競争力法」再承認法成立

1月4日、「2007年米国競争力法（2007 America COMPETES Act）」の延長を認める再承認法が、オバマ大統領の署名を持って成立した。同法では、STEM（理数）教育や基礎研究に対する連邦支援の増加の他、STEM教育推進に向けて連邦省庁間の連携関係を強化するように記されている。また、国立科学財団（National Science Foundation：NSF）が行う各種STEM教育関連プログラムの拡大も同法内で掲げられており、例えば、先端研究・製造分野の支援や、マイノリティ学生を多く受け入れる大学への支援維持・拡大などが定められている。さらに、STEM教育者となることを志望し学士号または修士号の学位取得を目指す学生を支援する「競争的な明日のための教師育成プログラム（Teachers for a Competitive Tomorrow Program）」の予算として2011～2013年度の3年間において毎年400万ドルが確保されている。

高等教育関係者らは同再承認法成立を歓迎しており、米国大学協会（Association of American Universities）の会長であるロバート・バーダール氏（Robert M. Berdahl）は、「米国競争法の再承認は、米国のイノベーション力を強化し、長期的な経済成長の基礎を築く研究や教育への投資の枠組みとなるものである」との声明を発表している。

##### <関連情報>

・ House Backs Science Research Bill, Ensuring Passage

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/22/qt/house\\_backs\\_science\\_research\\_bill\\_ensuring\\_passage](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/22/qt/house_backs_science_research_bill_ensuring_passage)

・ AAU Applauds Passage Of America Competes Legislation

<http://www.aau.edu/assets/0/80/156/4546/10482d23-b206-4b7a-a221-d2db472faace.pdf>

・ House Backs STEM Education Bill: Next Stop, White House

[http://blogs.edweek.org/edweek/curriculum/2010/12/legislation\\_to\\_reauthorize\\_the.html](http://blogs.edweek.org/edweek/curriculum/2010/12/legislation_to_reauthorize_the.html)

・ America COMPETES Reauthorization Act of 2010

[http://cantwell.senate.gov/news/121710\\_COMPETES\\_section\\_by\\_section.pdf](http://cantwell.senate.gov/news/121710_COMPETES_section_by_section.pdf)

#### ② 新税法

## ●学費税控除を含む減税法が成立

12月17日、オバマ大統領の署名を持って「2010年減税・失業保険延長・雇用創出法案 (Tax Relief, Unemployment Insurance Reauthorization, and Job Creation Act of 2010)」が成立した。同法案審議に当たっては、前ブッシュ政権時代に成立し、2010年末で失効する高所得者層向けの減税措置を継続するかどうかで、廃止を求めるオバマ政権と、継続を優先とする議会共和党との間での駆け引きが続き、最終的に、高所得者層向けの減税措置を2年間延長する代わりに、低・中所得者層に対する税率増加も行わず、また失業者に対しても給付金を最高99週にわたって交付することを定めるという、民主党・共和党がそれぞれ妥協する形の内容となっている。

教育関係では、個人の学費に関しては毎年最高2,500ドル、また、学生ローンの利子支払い分に対しては毎年最高2,500ドルを、2012年12月末までの2年間に亘り税控除の対象とすることが定められている。さらに、企業については、従業員への学費援助を行っている場合、援助額一人当たり毎年最高5,250ドルが税控除の対象となり、その他、大学に対して研究費を拠出する企業についても税控除措置が認められることが同法で規定されている。

### <関連情報>

・ Tax Bill With Benefits for Colleges and Students Heads to President's Desk

<http://chronicle.com/article/article-content/125737/>

・ Colleges and Students Would Benefit From White House Tax Compromise

<http://chronicle.com/article/CollegesStudents-Would/125646/>

・ Congress Passes Tax Bill

[https://www.naicu.edu/news\\_room/congress-passes-tax-bill](https://www.naicu.edu/news_room/congress-passes-tax-bill)

・ Tax Bill's Passage Benefits Higher Education

<http://wp.wpi.edu/connection/2010/12/17/tax-bills-passage-benefits-higher-education/>

・ Obama signs bill to extend Bush-era tax cuts for two more years

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/12/16/AR2010121606200.html>

## ③ 大学卒業率 (1)

### ●4年制大学の卒業率が低下

高等教育専門紙クロニクル (Chronicle of Higher Education) が4年制大学約1,400校を対象とした調査によると、2008年の4年制大学における入学後6年経過時の卒業率

(卒業率)は53%であり、これは2003年から約2%の上昇となったものの、全大学のうち約3分の1(35%)は、2008年の卒業率は2003年よりも低下したと回答していることが分かった。卒業率が大きく低下した大学の中には2003年から約6~8%低下しているものもあり、卒業率が33%に留まる大学もあったという。

卒業率が低迷している大学はその理由として、キャンパスの改装を行うなどして入学者を増やすことに注力した一方で卒業生を輩出する努力を怠ったことや、入学希望者全員を受け入れたため、学力不足の学生に対する支援が行き届かなかったこと、また米国経済低迷により、学生の財政状況が全体的に悪化していることなどを挙げている。

一方で、学生卒業率の算出において考慮された学生のサンプルは、秋学期に入学したフルタイムの学生で、さらに入学後6年以内で学位を取得した学生のみであるため、他校から転入した学生やパートタイムの学生を含まないなどの理由から、約半数の学生が考慮されていない。さらに、学生の達成度や、大学が学生に対して行った支援についても明らかになっておらず、米国大学における卒業率を理解するために完全なデータとは言いがたいものの、現在入手可能なデータとしては最善なものであると、同調査結果を発表したクロニクル紙は結論付けている。

#### <関連情報>

・ Graduation Rates Fall at One-Third of 4-Year Colleges

<http://chronicle.com/article/article-content/125614/>

・ 6-Year Graduation Rates: a 6-Minute Primer

<http://chronicle.com/blogs/measuring/6-year-graduation-rates-a-6-minute-primer/27573>

・ Trends in College Graduation Rates

<http://chronicle.com/article/Trends-in-College-Graduation/125626/>

#### ④ 大学卒業率 (2)

##### ● NCES、4・6・8年での大学卒業率を比較算出

全米教育統計センター (National Center for Education Statistics : NCES) は12月15日、連邦政府が統計標準として現在6年(4年の150%として計算したもの)と定めている大学卒業期間を、8年にまで延ばして算出した場合の卒業率の比較調査をまとめた報告書「8年間に亘る学生追跡~大学卒業率への影響~ (Tracking Students to 200 Percent of Normal Time: Effect on Institutional Graduation Rates)」を発表した。

NCESは、大学を、公立大学(4年制、2年制、2年以下)、私立非営利大学(4年制、2年制、2年以下)、私立営利大学(4年制、2年制、2年以下)の9つのカテゴリーに分け、卒業までの期間100%、150%、200%(つまり4年制大学の場合は、それぞれ入学より4

年目、6年目、8年目となる)別に卒業率を算出した。その結果、いずれの場合も100%よりも150%、150%よりも200%の方が卒業率は向上するものの、150%と200%の間の卒業率の差は、100%と150%の間のそれよりも小さいことが判明した。例えば、4年制公立大学の場合、4年目の卒業率は29.0%、6年目の卒業率は54.7%、8年目の卒業率は58.3%となっており、6年目の卒業率は4年目から25.7ポイント増えているものの、6年目と8年目の差はわずか3.6%しかない。同じく、4年制私立非営利大学の場合、卒業率は4年目で50.4%、6年目で64.5%、8年目で66.4%、4年制私立営利大学については、4年目で26.8%、6年目で33.9%、8年目で37.7%となっている。

#### <関連情報>

・ 8-Year Graduation Rates vs. 6-Year Graduation Rates

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/17/qt/8\\_year\\_graduation\\_rates\\_vs\\_6\\_year\\_graduation\\_rates](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/17/qt/8_year_graduation_rates_vs_6_year_graduation_rates)

・ Tracking Students to 200 Percent of Normal Time: Effect on Institutional Graduation Rates

<http://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2011221>

#### ⑤ 利益相反

##### ●過半数以上の医学部が厳しい利益相反規則を制定

米国医学生協会 (American Medical Student Association: AMSA) とピュー処方プロジェクト (Pew Prescription Project) が12月15日に発表した調査報告書「2010年米国医学生協会 (AMSA) による製薬企業からの独立性調査 (2010 American Medical Student Association (AMSA) PharmFree Scorecard)」によると、調査対象となった152校の大学医学部の内、過半数以上となる79校が、製薬業界との協力関係に関して厳しい利益相反規則を設けていることが分かった。この数は去年の45校から増加しているという。

これら2団体は、大学医学部や病院は、医薬品業界との癒着関係を限定すべきとのスタンスのもと、製薬業界との関係に関して大学医学部・病院が定める利益相反規則に関するアンケート調査を4年連続で共同実施しており、同調査において「企業からの贈り物や食事の提供」「宣伝に対する報酬供与」「無料医薬品サンプルの提供」「営業担当者との接触」「大学教育活動に対する民間資金拠出」といった11の項目について各校ごとにその利益相反規則の分析を行っている。

2010年の調査においては、対象校152校の内、19校(13%)が最も優れた評価である「A」判定、次いで60校(39%)が「B」判定、24校(16%)が「C」判定、18校(12%)が「D」判定、26校(17%)が「F」判定を受けた。なお、今回のアンケート調査に回答

しなかった大学 12 校は漏れなく「F」判定となっている。

中でも、サウスダコタ大学 (University of South Dakota)、デスモインズ整骨医療大学 (Des Moines College of Osteopathic Medicine)、タフツ大学医学部 (Tufts University School of Medicine) の 3 校は、2009 年の調査では「D」判定であったが、その改善努力が認められ、2010 年で「A」判定を受けるに至っている。また、調査対象大学の約 3 分の 1 が、医学生に対して、大学の利益相反規則の内容を教授し、さらに、企業が行う医師向けの販促が誤った医療判断の原因となりうることを理解させる教育を施していることが今回の調べで分かった。

#### <関連情報>

・ Most Med Schools Have Strong Conflict of Interest Rules

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/most\\_med\\_schools\\_have\\_strong\\_conflict\\_of\\_interest\\_rules](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/most_med_schools_have_strong_conflict_of_interest_rules)

・ Majority of U. S. Medical Schools Have Strong Pharmaceutical Conflict-of-Interest Policies; Medical Student Survey Finds

<http://www.amsa.org/AMSA/Homepage/About/News/121510.aspx>

・ Conflict of Interest Policies at Academic Medical Centers

<http://www.amsascorecard.org/>

#### 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

##### ①新聞報道等

●コロンビア大学が資金調達キャンペーンの目標額を 50 億ドルに増額

Columbia Ups Campaign Target to \$5 Billion

(Inside Higher education, December 16, 2010)

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/columbia\\_ups\\_campaign\\_target\\_to\\_5\\_billion](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/columbia_ups_campaign_target_to_5_billion)

●メディカル・スクールのカリキュラム改編により少数派学生の試験成功率が改善

Reformed Medical Curriculum Improves Minority Success Levels

(Inside Higher education, December 16, 2010)

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/reformed\\_medical\\_curriculum\\_improves\\_minority\\_success\\_levels](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/16/qt/reformed_medical_curriculum_improves_minority_success_levels)

●イェール大学において節約と環境保護のための「マイクロローン」プログラムが開始

'Microloans' available for money- and environment-saving ideas

(Yale University Office of Public Affairs, December 17, 2010)

<http://dailybulletin.yale.edu/article.aspx?id=8117>

●ペルグラントの将来的な財政状況に対する不安高まる

Unease Grows About Future of Financing for Pell Grants

(The New York Times, December 17, 2010)

<http://www.nytimes.com/2010/12/18/education/18pell.html?partner=rss&emc=rss>

●共通入学願書申請の際に、技術的問題が生じる

With Common Application, Many Find a Technical Difficulty in Common, Too

(The New York Times, December 22, 2010)

<http://www.nytimes.com/2010/12/23/education/23college.html?partner=rss&emc=rss>

●ウィスコンシン大学マディソン校の人文科学への助成金

Boost for the Humanities

(Inside Higher education, December 22, 2010)

[http://www.insidehighered.com/news/2010/12/22/university\\_of\\_wisconsin\\_gets\\_20\\_million\\_for\\_humanities](http://www.insidehighered.com/news/2010/12/22/university_of_wisconsin_gets_20_million_for_humanities)

●学生のために毎年仕事を交代する「交代制の副学生部長」

2 'Swing Deans' at Bates Switch Jobs Annually, for Students' Sake

(The Chronicle of higher education, January 2, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/125778/>

●コミュニティカレッジの新モデル

A New Model Community College

(Inside Higher education, January 4, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/01/04/tiffin\\_university\\_and\\_for\\_profit\\_company\\_run\\_online\\_community\\_college](http://www.insidehighered.com/news/2011/01/04/tiffin_university_and_for_profit_company_run_online_community_college)

●カリフォルニア大学サンタバーバラ校の Mathematics, Engineering, Science Achievement (MESA) 指導助言プログラム

MESA among top academic preparation programs

(UC Newsroom RSS, January 4, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24741>

●大学の国際的な活動状況を明確にさせるための UCosmic Consortium による取り組み

Consortium Wants to Help Universities Get a Clearer Picture of Their Global Partnerships

(The Chronicle of higher education, January 6, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/125808/>

●家族に卒業生のある志願者が大学入学試験で大変有利になると研究報告

Study Finds Family Connections Give Big Advantage in College Admissions

(The New York Times, January 8, 2011)

<http://www.nytimes.com/2011/01/09/education/09legacies.html?partner=rss&emc=rss>

●ワシントン州の大学でオンライン上の素材をテキストとして提供すること

State of Washington to Offer Online Materials as Texts

-Money-saving effort at 2-year colleges faces vexing problems-

(The Chronicle of higher education, January 9, 2011)

<http://chronicle.com/article/article-content/125887/>

●ジョージタウン大学が看護学修士号をオンラインで提供

Georgetown U. Takes Nursing Master's Degree Online

(Inside Higher education, January 12, 2011)

[http://www.insidehighered.com/news/2011/01/12/qt/georgetown\\_u\\_takes\\_nursing\\_master\\_s\\_degree\\_online](http://www.insidehighered.com/news/2011/01/12/qt/georgetown_u_takes_nursing_master_s_degree_online)

●カリフォルニア州の高等教育予算が14億ドルの削減

Proposed budget cuts \$1.4B from higher education

(UC Newsroom RSS, January 10, 2011)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/24764>



## 2. ドイツ

### ① 連邦教育研究省（BMBF）の動向

#### ● 教育の質向上への取り組みに 20 億ユーロ (23 Nov 2010)

ドイツでは 2020 年まで大学入学資格取得者が大幅に増加する見込みであり、大学の質を保ち、入学希望者に対して門戸を開いておくために、連邦政府と州政府は「大学協定」を締結し、2011 年から 2015 年までに大学定員を 27 万 5,000 人分増加させることとしている。連邦政府は、大学協定の「新しい学生定員の設置」「大学での研究の改善」の 2 つの柱に続き、3 番目の柱「大学教育の質改善に関する協定」に、2020 年までに 20 億ユーロを充てることとした。

大学は、「大学教育の質改善に関する協定」により、大学特有の現場の必要性に合わせた学生対応や教育の質向上に対して、幅広く効果的な支援を受けることができる。まず、教授から中堅教員、チューターに至るまで、あらゆるレベルの人員配置の改善に対して支援される。また、教育の質の更なる向上や教育の専門化に対する新しい刺激に役立てることができる。

この支援に対して申請できるのは、240 あるドイツの公立大学である。2011 年 3 月 4 日まで申請することができ、支援開始は 2011/12 年度冬学期からとなる。支援されるのは人件費と物件費で、取組を実行する上で追加的に必要となる経費が全額支援される。支援期間は 5 年間であるが、大学の長期的な計画設計を担保するため、2020 年まで延長される可能性がある。

BMBF HP プレス (<http://www.bmbf.de/press/2998.php>)

### ② ドイツ学術交流会（DAAD）の動向

#### ● “www.go-out.de” が外国留学への意欲を引き起こす (7 Dec 2010)

ドイツ人大学生に、外国での職業訓練や、語学研修、外国への留学に対してより強く動機付けを与えることを目的として、ウェブサイト“www.go-out.de”による“go out! studieren weltweit（外に出よう！世界中で学ぶ）”の情報、宣伝キャンペーンが、連邦教育研究省(BMBF)とドイツ学術交流会（DAAD）の共同のイニシアチブにより運営されている。

このウェブサイトを通して、生徒や大学生は外国滞在に対する重要なヒントを得ることができる。内容とレイアウトは、ターゲットとなる若者の要望に合わせて作られている。バルセロナから北京まで、世界中の DAAD 奨学生が、外国生活の個人的な体験をブログコーナーで紹介している。

また、アクセスを増やすために、正解者には iPod を始めとする景品が当たる、“www.go-out.de”内の情報をもとにしたクイズがクリスマス期間に行われた。

DAAD HP プレス

<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/15873.de.html>

●「外国で取得した単位の承認－問題なし?」(10 Dec 2010)

2010年12月10日、2つの履修課程と1つの大学が、学生が外国で取得した単位の「模範的な承認2010」として、DAADより表彰された。受賞したのは、ブランデンブルク工科大学コットブスの学士課程「環境資源マネジメント」、ベルリン自由大学の二重修士課程「欧州関係学/国際関係学」、及びブレーメン専門大学である。

この賞は、「ポローニャは流動性を高める」という取り組みの中で、連邦教育研究省(BMBF)の財政支援を受けている。DAADは留学経験者や希望者を対象に、2年に1回「(単位)承認－問題なし?あり?」というアンケートを実施している。それによると、外国で取得した単位が所属元大学で承認されるかということが留学を動機付ける上で決定的な役割を果たすが、単位承認についてポローニャ宣言加盟国中ドイツは最下位とのことである。しかしドイツにも単位承認についての好事例は存在しており、それらの知名度を高め、好事例を定着させるために、DAADは2010年に第1回「模範的な承認」を公募することにした。

連邦教育研究省のシャバーン大臣は「ポローニャ改革の目標を特に達成していて、流動性の高い学生にとってとりわけ魅力的であるこれらの大学を、連邦政府はこの賞により表彰したい。流動性を高めることはポローニャ改革の一つの目的であり、大学の成績を相互に承認する世界的な知識社会のものである。表彰された大学は手本にするにふさわしい例である。」と強調した。

表彰された単位承認の取組は、近くDAADのウェブサイトで紹介されるという。次回の選考は2011年夏に行われるとのことである。

DAAD HP プレス

<http://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2010/15905.de.html>

③ ドイツ大学長会議 (HRK) の動向

- ヴィンターマンテル HRK 会長は学位名称をめぐる混乱よりも教育の内容と質の向上に集中することを要求

HRK President Margret Wintermantel calls for a concentration on the content and quality of studies rather than confusion over titles (14 December 10)

HRK HP [http://www.hrk.de/eng/presse/95\\_2594.php](http://www.hrk.de/eng/presse/95_2594.php)

### 3. 英国

#### ① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS) の動向

##### ● HEFCE への補助金交付通知 (annual Grant Letter) の発表について

12月20日、BISはHEFCEへの補助金交付通知 (annual Grant Letter) についてプレスリリースを行った。この通知は、2011-12年の高等教育部門への予算分配時の優先順位付けを示すだけでなく、2012-13年からの新制度が実施される際の予算案や2014-15年の見通しなどについても示唆している。今期の歳出見直し (Spending Review) では、制度変更等により高等教育に関する歳入が2011-12年の約£90億から2012-13年の約100億へと約10%上昇する見込みとしている。一方、厳しい経済状況を踏まえ、一層の予算節約が求められているとしている。

【BISの関係URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417168&NewsAreaID=2>

##### ● 技術・イノベーションセンターネットワークへの£2億投資の公告について

1月6日、政府は、高価値の製造分野において技術・イノベーションセンターの形成に関心を持つ機関を招聘した。このセンターは、初めての精鋭を集めた国家的なネットワークセンターであり、大学と経済界が、数十億ポンドの世界的な市場となる可能性を持つ分野を対象に、研究成果の商品化を協働して行うものである。

【BISの関係URL】

<http://nds.coi.gov.uk/content/Detail.aspx?ReleaseID=417319&NewsAreaID=2>

#### ② イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England) の動向

##### ● 2011-12年の高等教育機関への補助金交付について

12月20日、HEFCEは、BISより示された2011-12年の優先順位等を発表した。この通知は、初めて政府が財政について明確にしたものであり、包括的歳出見直し (Comprehensive Spending Review) やブラウン卿の報告書を踏まえた対応について示している。

HEFCEは2011年1月28日に開催予定の会議においてBISからの指示を検討し、3月16日には各大学への配分額を公表予定。

主な内容は以下のとおり。

##### ・ 2012/13年からの変更に備えて

すべての高等教育機関から毎年 Widening Participation Strategic Assessment (WPSA: 各機関が定める、高等教育参加の機会を拡大するための包括的な戦略の実施状況を評価すること) の提出を求める。また、可能な限り WPSA と Access Agreement が同一なものとなるように、高等教育へのアクセス拡大について Office for Fair Access との密

接な連携を図る。2012 年から£6,000 以上の授業料を課す大学への厳しい条件に関する指示は Fair Access から発表予定。

・ 研究と経済的な成長

今期の Spending Review の 4 年間を通じて、科学と研究に関する財源を保持する。 2011-15 年の研究に関する資金は、研究と経済成長のために配分される。Research capital (研究を実施するための活動資金) は保護されない。Research capital は、2012-13 年分まで示唆されている。

産学連携はより密接な協力を継続することが重要。我々は、高等教育イノベーション基金 (Higher Education Innovation Fund) が現状のレベルを維持することを期待。今期の Spending Review を通じて、科学研究予算内からの年間£1 億 1,300 万を含む年間£1 億 5 千万の予算規模を意味する。

・ 財政と学生数

2011-12 年 Teaching grant は 2010-2011 年と比較して 6%減。2014-15 年からの財政制度の変更では、卒業後出世払い型授業料による BIS からの支出は 2010-11 年から 2014-15 年までの間に約£40 億の増額が見込まれる。Teaching grant にかかる HEFCE の歳入は、約£20 億減が見込まれる。教育関係費に関する交付金額 (recurrent grant for Teaching and Research) や BIS が高等教育機関に支出する金額を合計すると 2010-11 年に£90 億、2013-14 年に約£95 億、2014-15 年£100 億に増加する見込み。

また、2011-12 年の Teaching capital (教育を実施するための資金) を約£9,600 万減額し、他の重要分野へ振り分ける。一方、重要な分野に投資するという助言に従い、2011-12 年の research capital を£1 億 2,800 万としている。

2011 年までは大学現代化基金 (University Modernisation Fund) を通じて追加定員 10,000 を支援しているが、2012 年以降の追加定員措置は行われ不见込み。政府は、機関間での定員の再配分を要望。

2011/12 年は、各高等教育機関が定員を超過させないことを要望。超過した場合は、高等教育機関が HEFCE から受けた交付金のうち、次年度に超過分 (フルタイムの学部生、教員になるための学生) 一人当たり£3,750 を政府に返納。

・ 効率性と持続性

研究分野において、基本配分 (Quality Related research funding) を 2011-12 年に£1,600 万、2012-13 年に£4,500 万、2013-14 年に£7,300 万、2014-15 年に£1 億 400 万を節約し、QR に再投資するとしている。

【HEFCE の関係 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2010/grant1112/>

③ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向

● 英国における入学者数と高等教育機関で取得する学位の調査について

1月13日、HESAは、英国における入学者数と高等教育機関で取得する学位の調査 (Higher Education Student Enrolments and Qualification Obtained at Higher Education Institutions in the United Kingdom for the Academic Year 2009/10) を公表した。主な所見は以下のとおり。

- ・ 2009/10年の高等教育機関への総入学者数は2,493,420人で2008/9年より4%増加。
- ・ 2008/9年と比較して大学院入学者数は8%、大学入学者数は3%増加。
- ・ 2008/9年と比較してフルタイムの学生は6%増加の1,632,160人、パートタイム学生は1%増加の861,240人。
- ・ 2009/10年に第1学位 (first degree) を取得した者は、2008/09年の333,720人と比較して350,860人となっており、5%の増加。
- ・ 2009/10年の第1学位取得者のうち、first class 取得者は2008/09年と同じ14%、upper second class 取得者も2008/09年と同じ48%
- ・ 2009/10年にパートタイムで第1学位を取得した者は2008/09年と同じ11%。

【HESAの関係URL】

<http://www.hesa.ac.uk/index.php/content/view/1936/161/>

#### ④ 英国大学協会 (UUK: Universities UK) の動向

##### ● HEFCE が公表した 2011-12 年の高等教育予算の削減について

12月20日、UUKは、BISが発表したHEFCEへの交付金通知についてコメントを発表した。スティーブン・スミス会長は、大学への予算配分の全体的な削減は削減をスムーズに行うという大臣の約束とは対極的であると、特に2011-12年の教育にかかる交付金 (teaching grant) の削減には失望したとしている。また、研究に関する基本配分 (Quality Related research funding) の削減に対しても大学に与えるマイナスの影響は大きく、科学研究予算を守るといった政府の方針に反しているとした。

【UUKの関係URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKCutin2011-12grantwillbedifficultforHEsector.aspx>

#### ⑤ ラッセルグループの動向

12月20日、BISが発表したHEFCEへの交付金通知についてラッセルグループがコメントを発表した。ラッセルグループは、厳しい経済状況下において今回の発表を比較的歓迎するとしつつも、世界トップレベルの大学であり続けるには非常に厳しい状況にあるとした。また、研究に関する基本配分 (Quality Related research funding) の削減に言及し、Capitalへ影響が及ぶことを懸念している。また、教育にかかる交付金 (teaching grant) の6%削減は予期していなかったとし、大学にとって試練になるだろうとした。

【ラッセルグループの動向】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/121-2010/4642-russell-group-comment-on-tough-challenges-of-university-funding/>

⑥ 英国の新聞等報道 (2010年12月16日～2011年1月15日)

●The TIMES

22 December 2010

富裕家庭と貧困家庭の間の学歴のギャップが露呈  
Attainment gap between rich and poor laid bare

22 December 2010

大学授業料が3倍になると入学定員は減少する  
Fewer places at university in year fees treble

27 December 2010

最も貧しい学生には授業料免除 (ブリストル大学長コメント)  
Poorest will be exempted from fees, university says

27 December 2010

将来の大学授業料のため親は節約し、子供は私立校を退学する  
Pupils 'may quit private schools as parents save for tuition fees'

15 January 2011

オープン・ユニバーシティー (遠隔教育の大学) 方式を選ぶ iPod 世代  
iPod generation is plugged in to the Open University ethos

15 January 2011

Ucas (大学入学サービス) 改革後は大学入学申請前に A レベルのグレードを知ることができる  
Students to get grades before applying to university in Ucas reform

●The Guardian

16 December 2010

イングランドの学生はスコットランドの大学で 6,500 ポンドの授業料に直面する  
English students face £6,500 tuition fees at Scottish universities

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/16/english-students-tuition-fees->

[scottish-universities](#)

19 December 2010

大学資金は授業料の増加の前に削減されるだろう

University funding to be cut before increase in tuition fees

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/19/university-funding-cut-tuition-fees>

20 December 2010

大学入学枠は2012年までに10,000削減される、ウィレッツ大臣が明らかに

University places to be cut by 10,000 by 2012, minister reveals

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/20/university-places-10000-cut>

23 December 2010

大学はアウトソーシングによって30億ポンド節約できるだろう、シンクタンクが言及

Universities could save £3bn by outsourcing, says thinktank

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/23/universities-outsourcing-think-tank>

27 December 2010

大学は間違いを補償するために（学生に）何千ポンドもの支払をしている

Universities pay thousands to students to compensate for mistakes

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/27/universities-students-compensation-payouts>

27 December 2010

「労働党の下で社会的機動性は後退した」という政府の主張への挑戦—労働党は裕福な学生よりも貧しい学生の大学入学数が急激に増加したと発言

Challenge to Gove claim that 'social mobility went backwards under Labour'

-Labour finds sharper rise in number of poorer pupils going on to university than among better-off classmates

<http://www.guardian.co.uk/education/2010/dec/27/poor-students-gove-social-mobility>

4 January 2011

オックスフォードとケンブリッジがリーダーのままでは変革が必要

Change needed for Oxford and Cambridge to remain leaders

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/04/oxbridge-widening-participation>

[n](#)

5 January 2011

授業料が高くなるのを避けようと学生達が急いだため、大学の入学申請が増える

University applications rise as candidates race to avoid higher fees

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/05/university-applications-rise-tuition-fees>

7 January 2011

大学は私立学校の生徒の入学を削減するべき、サイモン・ヒューズ（自由民主党副代表）が発言

Universities must cut private schools intake, says Simon Hughes

<http://www.guardian.co.uk/politics/2011/jan/07/universities-intake-simon-hughes>

8 January 2011

貧しい学生達への2年間授業料無償化は機能しないだろう、UUKが発言

Two years' free tuition for poor students won't work, says universities lobby

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/08/two-years-free-tuition-reaction>

10 January 2011

学生達は海外の大学に目を向けている

Students eye up foreign universities

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/10/universities-tuition-fees-students-exodus>

13 January 2011

ヨーロッパの学生数がスコットランドの無料の大学で急上昇している

European student numbers soar at Scotland's free universities

<http://www.guardian.co.uk/education/2011/jan/13/european-student-numbers-soar-scotland>

### ●[The Independent](#)

20 December 2010

新しい授業料に対する抗議運動は、数千人規模の参加者を募っている

New tuition fees protest aims to attract thousands



[http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/new-tuition-fees-pr  
otest-aims-to-attract-thousands-2165202.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/new-tuition-fees-pr<br/>otest-aims-to-attract-thousands-2165202.html)

20 December 2010

大学は酷な予算削減に直面している

University cuts 'a kick in the teeth'

[http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/university-cuts-a-k  
ick-in-the-teeth-2165302.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/university-cuts-a-k<br/>ick-in-the-teeth-2165302.html)

22 December 2010

“名声と不名誉”、不公平な大学

'Name and shame' unfair universities

[http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/name-and-shame-unfa  
ir-universities-2166489.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/name-and-shame-unfa<br/>ir-universities-2166489.html)

27 December 2010

調査結果：親たちは学位の価値に疑問を抱いている

Survey: Parents question value of degrees

[http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/survey-parents-ques  
tion-value-of-degrees-2170228.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/survey-parents-ques<br/>tion-value-of-degrees-2170228.html)

28 December 2010

暴動、批評そして結果：2011年がなぜ学生や教師にとって学習をするということがいかに困難であるかを証明することになるのか。

Riots, reviews and results: Why 2011 will prove to be a steep learning curve for students and teachers

[http://www.independent.co.uk/news/education/schools/riots-reviews-and-results-  
why-2011-will-prove-to-be-a-steep-learning-curve-for-students-and-teachers-217  
1817.html](http://www.independent.co.uk/news/education/schools/riots-reviews-and-results-<br/>why-2011-will-prove-to-be-a-steep-learning-curve-for-students-and-teachers-217<br/>1817.html)

5 January 2010

学生たちは学費の上昇を打開するために早期に出願を行っている

Students apply early to beat tuition fee rise

[http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/students-apply-earl  
y-to-beat-tuition-fee-rise-2176056.html](http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/students-apply-earl<br/>y-to-beat-tuition-fee-rise-2176056.html)

5 January 2010

学生たちが、大学の占拠にきりをつける

Students bring university occupation to a close

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/kent-students-to-end-occupation-of-university-building-2176368.html>

8 January 2010

最も高額な学費を徴収する大学は、公立学校から学生を採用するべきである

Priciest universities 'should recruit from state schools'

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/priciest-universities-should-recruit-from-state-schools-2179368.html>

13 January 2010

大学が私立学校（プライベート・スクール）から学ぶべきことはたくさんある

William Richardson: 'Universities have a lot to learn from private schools'

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/william-richardson-universities-have-a-lot-to-learn-from-private-schools-2183185.html>

13 January 2010

“学期制”は終焉を迎えたのか？

Is this the end for the 'academic year'?

<http://www.independent.co.uk/news/education/higher/is-this-the-end-for-the-academic-year-2183182.html>

13 January 2010

第一級の学位を修める学生が増加している

More students achieving first class degrees

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/more-students-achieving-first-class-degrees-2183788.html>

### ●Times Higher Education

16 December 2010

学生ローンの負担は高等教育機関に更なる痛手となるだろう。

Student loan costs could take further toll on sector

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414611>

16 December 2010

スカラーシップは物理的な痛みをもたらすだろう

Scholarships may bring fiscal woe

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414614>

16 December 2010

財政支援に関する急進的な新しい手法の中に飛び込んでいる

Taking a leap in the dark with a radical experiment on funding

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414623>

23 December 2010

国家は市場のわなに陥るだろう

State may be hoist by market petard

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414681>

23 December 2010

サービスの共有化は£29億の財政カットを緩和するだろう

Shared-service savings could mitigate £2.9bn funding cut

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414691>

23 December 2010

混合した受入れ（留学生が支払う高い授業料は、この厳しい時勢に魅力的だが、高等教育改革をもたらすものはそれだけなのか）

Mixed reception

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414651>

6 January 2010

難しい立場：ブラウン卿は下院の求めに応じて証拠を出さなければならないかもしれない

Chair to the hot seat: Browne may have to give evidence to MPs' inquiry

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414767>

6 January 2010

6ヶ月の厳しい労働をヒューズ氏（サイモン・ヒューズ自由民主党副代表・下院議員）

に

Six months' hard labour for Hughes

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414768>

6 January 2010

管理され、規定されている専制政治から逃げ出すチャンス

A chance to break free of administrative and regulatory tyranny

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414743>

13 January 2011

大学の学位はまもなく富裕層によって維持されるようになるだろう

Taught postgraduate degrees may soon be preserve of the rich

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414817>

13 January 2011

距離をおいた関係にあっても、HEFCE はいまだ政府のコントロール下の予算に対する恐怖がある

Hefce at arm's length still fears government's controlling hand over budget

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=414818>

●BBC

22 December 2010

(地方自治体が給食費を支給している) 貧しい生徒は、私立学校 (Independent School) の学生と比較してオックスブリッジへの進学率が55倍も少ない、

Poorest pupils '55 times less likely to go to Oxbridge'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12048629>

4 January 2011

大学への出願は引き続き上昇

University applications continue to rise

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12114640>

8 January 2011

貧しい学生のために授業料を無料にする計画は、実行可能ではない

University fee plan for poorer students 'not workable'

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12141552>

11 January 2011

オックスフォード大学は A-Level テストで学生に A\*s の成績を求める（次年度以降、数学と科学の学位を希望する生徒を対象予定）

Oxford University to ask A-level students for A\*s

<http://www.bbc.co.uk/news/education-12164581>

13 January 2011

授業料の権利放棄（授業料における低所得者層への対応）は、EU 加盟国にも適応されるだろう

Tuition fee waiver 'would apply across EU'

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-12183698>

## 4. フランス

### ① フランス高等教育の動向

#### ●「フランス国立大学長協会 Conférence des présidents d' université: CPU の新会長就任」

2010年12月16日、フランス高等教育・研究大臣 Valérie Pécresse 氏は、同日付でフランス国立大学長協会の新執行部メンバーと新会長が選出されたことに祝辞を述べた。新会長には、パリ第二大学 (Université Paris II Pantéon-Assas) 学長の Louis Vogel 教授 (法学) が就任した。同大臣は、前会長のリヨン第一大学 (Université Lyon I) 学長 Lionel Collet 教授がフランスの大学の法人化に貢献したことを高く評価した。

なお、フランス国立大学長協会は、1901年に発足し、2007年8月10日の「大学の自治と責任法 (Libertés et Responsabilités des Universités: LRU)」により、再規定されたものである。同協会は、フランスの大学全体を代表する組織で、7つの委員会 (教育、研究、人事、学生生活、国際、法規、健康) を設けて、フランスの大学をまとめる役割を果たしている。同協会には、大学 (81機関)、École Normale Supérieures (3機関)、その他グランゼコールなど高等教育機関 (37機関) が加盟している。

#### 参考資料

・フランス高等教育・研究省 HP (2010年12月17日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid54260/nouvelle-equipe-de-la-conference-des-presidents-d-universite.html>

・フランス国立大学長協会 HP

[http://www.cpu.fr/Accueil.1.0.html?&no\\_cache=1](http://www.cpu.fr/Accueil.1.0.html?&no_cache=1)

#### ●「フランス国立大学改革の進展について (2011年第三期自治 22大学の採択)」

フランス高等教育・研究省の Valérie Pécresse 大臣は、2007年8月10日の「大学の自治と責任法 (Libertés et Responsabilités des Universités: LRU)」に基づき、2011年1月1日より22の大学と8つのグランゼコール等の高等教育機関が自治大学となることを発表した。これは、既に2009年1月に発足した第一期の18大学、2010年1月に発足した第二期の33大学に加わったものである。この数は、フランスの大学全体の数の約90%に相当し、131万人の学生を抱えることになる。

大学が自治大学として認められると、選ばれた大学は強化された自治権限により、予算の執行や人的資源の管理を行うことが可能となる。この採択は4つの基準 (財政管理、人的資源管理、情報システム管理、施設管理) によって審査される。国はこれらの自治大学に対して、次の3つの支援を行うこととされる。

○大学の機構改革を推進するための支援として、採択された1大学につき250,000ユーロが支給される。この支援金は、機構改革に携わるスタッフの報酬としても利用可

能である。

○大学を運営する幹部職員を育成するための3年間の教育プランを作り、管理運営を行う1500名の幹部職員を育成する。

○現行の職員のうち、カテゴリーCの職員から650名をカテゴリーA及びBに昇進させる再評価プランを実施する。



#### 参考資料

・ フランス高等教育・研究省 HP (2010年12月29日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid54356/autonomie-an-iii-90-des-universites-autonomes-au-1er-janvier-2011.html>

## 5. 中国

### ①中国政府の高等教育政策の動向

#### ●教育部：2011年全国大学院生試験会議開催（2010.12.01）

2011年全国大学院生試験は1月15日～16日の日程で行われる。受験生は約151万人と予想されている。

教育部としては、①業務面での指導強化、管理の徹底、試験の安全面に力を入れること。②多方面の規則と制度を規範的にし、制度に基づいて各スタッフの行為も厳格に行うこと。③ハード面での準備に力を入れること。④各スタッフの質を高めるために、専門的なトレーニングを提供すること。⑤各部門の協調により、安全のための体系を構築すること。以上の点に力を入れることとしている。

[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_1485/201012/112103.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1485/201012/112103.html)

#### ●2011年度国家公派出国留学選派工作会議が開催（2010.12.03）

12月3日、2011年度国家公派出国留学選派工作会議が安徽省合肥において開催された。会議においては、中国国家留学基金管理委員会の責任者から2010年の仕事の総括が行われ、今後の計画についての検討を行っていくことが発表された。中国国家留学基金管理委員会から以外は、教育部、各省教育厅、人事局、大学の責任者も参加した。

2010年の統計では、11月30日までに募集した留学生総数は総計13,021人で、その中、博士プロジェクトと連合育成博士プロジェクトは5,958人で、45.76%を占めている。2011年の計画では、中国国家留学基金委員会が全国で12,000人の留学生を募集予定であり、そのうち6000人が大学院生の予定。製造、生物技術、新材料、航空宇宙、金融、生態環境保護、交通運輸、政治法律、医薬衛生といった分が重点的な領域である。

[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_1485/201012/112147.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1485/201012/112147.html)

#### ●教育体制改革を試験的にスタート（2010.12.05）

近日、国務院は教育改革に関する文書を公布する。そこでは、教育改革の目標を立て、政策と措置を具体的にスタートさせることが規定されている。

具体的には、深刻な現実の教育問題の解決に力を入れ、地方の実情に合わせた措置を採用し、教育の質を向上させ、教育の発展を進めるべきと強調している。具体的な任務ということでは、就学前教育の発展、義務教育の発展、教育の質の向上、職業教育の運営形式の改革、人材育成スタイルの刷新、高等教育の管理形式の完備、現代大学の制度



構築といった多様な内容になっている。

[http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe\\_1485/201012/112183.html](http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/moe_1485/201012/112183.html)

## ②中国の主要大学の動向（主として大学のHPから）

### ●浙江大学：2011年度学部生の自主的な選抜をスタート（2010.12.01）

浙江大学は2011年度の学部生の自主的な選抜をスタートさせる。本年、浙江大学は上海交通大学、中国人民大学、中国科学技術大学、西安交通大学、南京大学、清華大学の6大学と連携協定を結び、共同して自主的な選抜を実施することとしている。

協定では、7大学の募集に関して、受験生が同じサイトで申し込みをすることができ、筆記試験も統一的に実施される。また、第二次試験とその認定は各大学が独自で行う。

今回の募集は高校の推薦と学生自身の推薦という二つの形式を採用し、第一回の審査に合格した学生が2月19日の統一試験に参加することとなっている。受験生は同時に二つの大学へ申し込むことができる。筆記試験の成績が二つの大学の水準に達しない場合、第三番目の大学に申し込むこともできると規定されている。浙江大学では「志願者優先」の原則に基づき、面接資格を決定している。

<http://www.news.zju.edu.cn/news.php?id=31687>

### ●北京大学へ2,000万人民元が寄付、北京大学に「中日青年交流センター」を設立（2010.12.07）

12月5日、香港永新企業副会長曹氏から北京大学へ2,000万人民元が寄付され、それを原資に「北京大学中日青年交流センター」が設立される。

この寄付によって成立する「北京大学中日青年交流センター」により、北京大学における中国と日本の両国学生の共同生活及び勉強のフォーラムとなり、北京大学で両国学生の交流活動を行う重要な場所となることが期待される。

[http://pkunews.pku.edu.cn/xwzh/2010-12/07/content\\_189589.htm](http://pkunews.pku.edu.cn/xwzh/2010-12/07/content_189589.htm)

### ●南開大学：東京大学と提携に関する協定締結（2010.12.07）

12月6日、東京大学一行が協定締結のために南開大学を訪問し、南開大学学長、副学長と会見を行った。学長は一行の来訪に歓迎の意を表し、南開大学の歴史及び発展の現状を概要的に紹介し、近年の科学研究、人材育成、国際的な教育面での成果を紹介した。

会見後、国際学術交流の担当者との間で「南開大学・東京大学学術交流協定」、「南開大学・東京大学学生交流覚書」が締結された。

<http://www.nankai.edu.cn/news/7.htm>

### ③メディア（新聞）による報道

#### ●清華大学生 255 名、2010 年北京市海外留学奨学金を獲得

China Education Daily/中国教育報 (2010. 12. 08)

12月7日、2010年度「北京市外国留学生奨学金」授与式が、北京国際飯店会議センターで行われ、清華大学の255名の外国人留学生が奨学金を獲得した。北京の24大学、500名近い同奨学金獲得者の代表のうち、清華大からは40名が代表として参加した。人文学部博士課程の韓国留学生が代表して挨拶した。

今回の清華大学からの奨学金獲得者のうち、本科生は67名、修士課程大学院生は150名、博士課程大学院生は38名。この5年の清華大学の外国人留学生獲得者数は758名、平均の支援金額は1万7900元。留学生の全てが学位取得を目的にしており、大学院生はうち69%を占める。北京市外国留学生奨学金は2006年に設立され、北京市人民政府が北京に留学している優秀な外国人学生の学費などを援助するものであり、奨学金は全額援助と部分援助の2種類あり、より多くのレベルの高い外国人学生の北京での学習と、北京の大学教育の国際化前進を推進するものである。北京市外国留学生奨学金は、清華大学留学生構造を改善し、水準の高い留学生の比率を上げ、学習への意欲を高めるために重要な効果を発揮している。

#### ●南開大学の2プロジェクトが国の教育改革の実験対象に

China Education Daily/中国教育報 (2010. 12. 16)

教育部は、「人材育成モデルを改革し、大学教育の人材育成の質を上げるモデル地区と学校」計画を発表した。国家教育体制改革モデルプロジェクトとして、南開大学は即時「基礎学科の卓越した学生育成試験実施の計画」と「化学科の教育教学改革」をスタートさせた。

これは基礎学科の卓越した学生育成実施を重点に、設立した基礎学科の卓越学生育成計画は、優秀な教学、科学研究と資源の管理を集中させ、国内外の優秀な教学と科学研究資源を広く吸収し、教育教学の機構を改革、科学的で合理的に本科の卓越した学生の育成モデルを構築するものである。計画によれば、南開大学は数学、物理学、生物化学の4つの学科に本科イノベーション人材育成の実験“特区”と特殊管理のプラットフォームを作り、優秀な教学リソースを集中させる。個性ある学術の育成を図り、リーダーとなるエリート育成のモデルを示す。それに従い、大学は特区モデルを理工系から人文学科へと範囲を広げていく。改革はそのほかに、全面的な指導員制度を導入する。科目選択から学習内容の質疑、管理や科学研究、学業のデザインにいたるまで専門の指導員が担当する。指導員は定期的に学生と対面して交流し、学業を含む疑問に対応する。学生の創造性を強化するため、同校は学生が2年生から直接教授のゼミの研究参加を許可

し、教学と科学研究の一体化の新たな教学方法を模索して研究生学習の促進を図ることとしている。化学科教育教学改革は、昨今の世界科学発展の趨勢と人類社会が発展をもとに、化学科体系の内在する特質と人材育成のルールを結合させ、大学化学科教育体制を改革へと進める。新しい化学本科教学計画とカリキュラムデザインを一層新しい方向へと改善しつつ教学内容の改革を深め、改めて教学手段と方法を改善する。化学科発展の最先端と応用を重視し、わが国一流の大学化学本科教育教学体系を構築、確実に創造的で新たな教学教員のチーム建築を推進しながら潜在的な傑出した大学生の成長を創造、全国の理系大学の教育教学の新たな創造を後押しする。